



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小谷 裕司
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）浜野 正則 TEL 086(252)7520
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月6日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	7,593	△3.6	△1,799	—	△1,703	—	△1,455	—
2024年5月期中間期	7,879	△7.0	△1,426	—	△1,296	—	△986	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △1,548百万円（－％） 2024年5月期中間期 △796百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△92.75	—
2024年5月期中間期	△63.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	48,718	30,185	61.9
2024年5月期	41,423	32,592	78.7

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 30,177百万円 2024年5月期 32,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年5月期	—	25.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	3.5	4,850	11.5	4,950	7.7	3,350	10.5	213.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期中間期	16,078,920株	2024年5月期	16,078,920株
2025年5月期中間期	372,892株	2024年5月期	398,869株
2025年5月期中間期	15,688,587株	2024年5月期中間期	15,646,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2025年5月期中間期 397,858株、2024年5月期 448,735株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年5月期中間期 432,013株、2024年5月期中間期 458,377株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識に関する注記)	14
(1株当たり情報)	14
3. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、2024年度の国土交通省の予算における公共事業関係費予算が前年度とほぼ同水準となり、また、「防災・減災、国土強靱化の強力な推進」や「持続可能なインフラ・メンテナンスの実現」、「防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」、「社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進」、「グリーントランスフォーメーション（GX）の推進」といった、当連結グループの事業に関連する予算については前年度を上回る規模となるなど、国内事業については、安定的な業務量の確保が可能な経営環境が続いております。

また、海外事業におきましては、一部に地政学的リスクの影響が見られるものの、徐々に改善傾向にあります。

このような状況の中、第5次中期経営計画最終年度となる当期におきましては、「売上高385億円、営業利益48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益33.5億円、自己資本利益率（ROE）10%以上」という中期経営計画の各目標数値を達成するため、引き続き、1）既存事業強化とサービス領域の拡充、2）多様化するニーズへの対応力強化、3）環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築という、第5次中期経営計画における3つの基本方針のもと、以下の4つの取り組みを重点的に進めております。

- a. 事業戦略強化と事業領域の拡大
- b. バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化
- c. 資本コストや株価を意識した経営
- d. サステナビリティへの取り組み

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、受注高については、前年同期を僅かながら下回る175億75百万円（前年同期比98.7%）に留まったものの、出来高については、手持ち業務の着実な消化に努めたことにより、185億79百万円（同 111.5%）となりました。売上高については、完成基準による売上計上時期の関係もあり75億93百万円（同 96.4%）と前年同期を若干下回りましたが、概ね期初計画に近い水準となりました。

損益面においては、グループ全体で生産性向上に努めているものの、賃上げによる処遇改善及び外注発注単価の見直し等により売上原価率が前年同期に比べて1.1ポイントの悪化等となった結果、営業損失17億99百万円（前年同期は営業損失14億26百万円）、経常損失17億3百万円（同 経常損失12億96百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失14億55百万円（同 親会社株主に帰属する中間純損失9億86百万円）となりました。

これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、一方、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社東京ソイルリサーチを連結の範囲に含めておりますが、同社の貸借対照表の数値のみ連結しております。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間より、株式会社東京ソイルリサーチを連結の範囲に含めており、同社の2024年9月30日現在の貸借対照表の数値を連結しております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ72億94百万円増加し、487億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億27百万円増加し、293億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59億85百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が3億34百万円、棚卸資産が61億4百万円、その他流動資産に含まれる未収入金が6億39百万円、それぞれ増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が多半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ60億67百万円増加し、193億39百万円となりました。これは主に、連結会社の増加により、土地が12億13百万円、のれんが27億98百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ97億2百万円増加し、185億33百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億円、長期借入金が70億74百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ24億7百万円減少し、301億85百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損益が14億55百万円の損失計上となったこと、配当金8億84百万円を支払ったことにより利益剰余金が23億39百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が多半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。

通期の業績予想については、当中間連結会計期間の経営成績が概ね期初の想定通りに推移しており、当連結グループを取り巻く景況感も想定範囲内であること、また、2024年9月に完全子会社化した株式会社東京ソイルリサーチについては、第3四半期連結会計期間より、資本業務提携を行ったタイ国Dynamic社については、第4四半期連結会計期間より損益を連結に反映させることから、現在、決算期並びに会計方針の統一作業等を行っており、通期の連結損益に与える影響額について明確となっていないため、2024年7月12日に公表した業績予想数値の変更はありません。

なお、2024年7月12日に公表しております「株主優待制度廃止並びに配当政策に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期より中間配当を行う方針としており、本日開催の取締役会において、中間配当に関して、1株当たりの配当金25円（支払開始日2025年2月6日）を決議しております。

今後、株式会社東京ソイルリサーチ及びタイ国Dynamic社の業績に与える影響等の詳細が明確となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,186	13,201
売掛金及び契約資産	4,847	5,182
棚卸資産	2,924	9,028
その他	1,202	1,985
貸倒引当金	△8	△18
流動資産合計	28,151	29,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668	3,053
土地	2,333	3,546
その他(純額)	770	801
有形固定資産合計	5,772	7,401
無形固定資産		
のれん	621	3,419
その他	1,510	1,378
無形固定資産合計	2,131	4,797
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,899
投資不動産(純額)	424	420
繰延税金資産	226	776
退職給付に係る資産	143	709
その他	1,500	1,414
貸倒引当金	△88	△80
投資その他の資産合計	5,368	7,140
固定資産合計	13,271	19,339
資産合計	41,423	48,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	891	802
短期借入金	—	2,200
1年内返済予定の長期借入金	111	518
未払法人税等	992	241
契約負債	2,282	3,194
役員賞与引当金	28	—
受注損失引当金	265	288
債務保証損失引当金	—	2
その他	3,514	3,128
流動負債合計	8,084	10,375
固定負債		
長期借入金	17	7,092
繰延税金負債	238	413
退職給付に係る負債	62	157
役員株式給付引当金	119	122
従業員株式給付引当金	39	36
長期未払金	176	176
債務保証損失引当金	3	15
その他	89	144
固定負債合計	746	8,158
負債合計	8,831	18,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	24,600	22,260
自己株式	△403	△377
株主資本合計	31,379	29,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	855
為替換算調整勘定	△7	△1
退職給付に係る調整累計額	279	257
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,111
非支配株主持分	8	7
純資産合計	32,592	30,185
負債純資産合計	41,423	48,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,879	7,593
売上原価	5,362	5,251
売上総利益	2,517	2,341
販売費及び一般管理費	3,944	4,140
営業損失(△)	△1,426	△1,799
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	29	28
持分法による投資利益	60	51
不動産賃貸料	21	23
その他	36	44
営業外収益合計	155	150
営業外費用		
支払利息	1	10
不動産賃貸費用	12	14
債務保証損失引当金繰入額	—	15
支払保証料	6	5
その他	4	9
営業外費用合計	25	55
経常損失(△)	△1,296	△1,703
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	12
事務所移転費用	—	180
減損損失	—	74
特別損失合計	2	267
税金等調整前中間純損失(△)	△1,299	△1,971
法人税、住民税及び事業税	211	134
法人税等調整額	△523	△650
法人税等合計	△312	△516
中間純損失(△)	△986	△1,455
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△986	△1,455

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△986	△1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△76
為替換算調整勘定	△1	4
退職給付に係る調整額	△11	△21
その他の包括利益合計	190	△93
中間包括利益	△796	△1,548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△796	△1,547
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,299	△1,971
減価償却費	301	378
のれん償却額	60	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	61
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	19
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	△36	△31
支払利息	1	10
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△51
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,622	1,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,954	△5,651
契約負債の増減額 (△は減少)	841	825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△654	△456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△339	△272
その他	△1,469	△938
小計	△6,021	△6,534
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△2	△10
法人税等の支払額	△424	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	△7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△0
定期預金の払戻による収入	100	160
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△317	△494
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△530	△103
投資有価証券の取得による支出	△150	△645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,623
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△7,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	2,200
長期借入れによる収入	—	7,630
長期借入金の返済による支出	△124	△148
配当金の支払額	△802	△883
その他	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	8,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,575	△5,991
現金及び現金同等物の期首残高	15,994	17,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	135
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,418	12,079

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)**(連結の範囲の重要な変更)**

当中間連結会計期間より、日栄プランニング株式会社については重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、株式会社東京ソイルリサーチの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Dynamic Engineering Consultants Co.,Ltd.の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)**(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)**

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
未成業務支出金	2,921百万円	9,024百万円
貯蔵品	2百万円	4百万円
計	2,924百万円	9,028百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
株那賀ウッド	3百万円	株那賀ウッド 17百万円
債務保証損失引当金	3百万円	債務保証損失引当金 17百万円
差引	－百万円	差引 ー百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
役員報酬	348百万円	367百万円
給料手当	1,556百万円	1,449百万円
賞与	357百万円	349百万円
退職給付費用	37百万円	33百万円
役員株式給付引当金繰入額	16百万円	14百万円
従業員株式給付引当金繰入額	5百万円	4百万円
法定福利費	318百万円	338百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

連結子会社である日栄プランニング株式会社は、当期業績及び将来の見込みが当初の想定よりも悪化し、期待した超過収益力が見込めなくなったため、同社に係るのれん74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	11,436百万円	13,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,017百万円	△1,122百万円
現金及び現金同等物	10,418百万円	12,079百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び一部の連結子会社の取締役(社外取締役を除きます。)のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。(信託契約日 2018年12月7日)

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末310百万円、298,972株、当中間連結会計期間末294百万円、283,976株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。(信託契約日 2018年12月7日)

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末91百万円、98,886株、当中間連結会計期間末81百万円、87,905株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、オリックス株式会社が保有する株式会社東京ソイルリサーチの発行済普通株式（自己株式は除く。）の全てを取得し完全子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。また、2024年9月30日に株式を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京ソイルリサーチ
事業の内容 地質調査、建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献する」という企業理念を掲げ、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地球レベルから地域レベルまで、安全・安心で住みやすく、美しく快適な国土・地域環境を創造し、未来にこれらを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献しております。

一方、今回子会社化する株式会社東京ソイルリサーチは、1966年の設立以来、地質調査を軸に地盤構造調査・解析、耐震診断、土木設計といった建造物の構築にあたって地盤の構造的な観点から安全性を担保とする提案を得意とし、創業以来着実に成長を続け、確かな技術力をもって多大な貢献を成し遂げてまいりました。また、民間大規模事業に関して豊富な実績と強固な顧客基盤を有しております。

オリックス株式会社は、2019年3月に後継者育成や事業の持続的成長などの「事業承継課題」を有する株式会社東京ソイルリサーチの株式を取得し当該企業の支援を行ってまいりましたが、この度、更なる成長を目的として新たな事業パートナーに経営をバトンタッチすることが得策と判断し、当社が経営権を譲り受けることとなりました。

当社グループと株式会社東京ソイルリサーチは、事業領域、顧客基盤ともに重複が少ないことから、株式会社東京ソイルリサーチが当社グループに加わることで、新たな価値の創造・技術力拡大が期待され、相互の顧客基盤に対して従来以上の多様かつ高度な技術サービスの提供が可能となります。

今後は、資金・人材・ノウハウなどの経営資源を共有化することで収益の拡大といったシナジーの早期実現、ESG経営の推進を目的に取り組んでまいります。株主、顧客、債権者さらには社会も含めたあらゆるステークホルダーの利益を最大化させるべく業務に邁進する所存であります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,598百万円
取得原価 7,598百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,858百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
国内	中央省庁	1,990	1,654
	地方自治体	3,081	3,194
	民間その他	2,566	2,683
海外		241	60
顧客との契約から生じる収益		7,879	7,593
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		7,879	7,593

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△63円07銭	△92円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△986	△1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△986	△1,455
普通株式の期中平均株式数(株)	15,646,100	15,688,587

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり中間純損失」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」325,336株、「従業員向け株式交付信託」106,677株、当中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」294,045株、「従業員向け株式交付信託」95,277株)。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建設コンサルタント業務	14,498	15,812	32,677
調査業務	2,170	2,766	4,616
合計	16,668	18,579	37,294

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	15,360	31,909	15,600	34,638	33,996	25,087
調査業務	2,439	4,181	1,975	5,340	4,752	2,626
合計	17,799	36,091	17,575	39,979	38,749	27,713

(注) 当中間連結会計期間から新たに連結子会社となった株式会社東京ソイルリサーチの連結開始時受注残高は、22億15百万円（建設コンサルタント業務5億93百万円、調査業務16億22百万円）であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建設コンサルタント業務	7,136	6,709	32,595
調査業務	743	883	4,611
合計	7,879	7,593	37,207